

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本赤十字社救護業務費等補助金			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			藤原 朋子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本赤十字社救護業務費等補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非常災害及び武力攻撃事態等における救護活動等の円滑な実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費(補助率10/10) 旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び旧陸海軍看護婦慰労給付金支給事務に必要な人件費等 (2)日本赤十字社救護員養成事業費(補助率1/2) 非常災害時における医療救護活動等に必要な知識・技術取得のため、実習及び講習を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	39	39	29	29	29		
	執行額	39	39	29					
執行率(%)	100%		100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	救護員の派遣は非常災害の発生に左右されることから、目標値を設定することは困難である。			災害地に救護員を派遣し、災害地での適切な対応に努めているところ。なお、非常災害時の救護員派遣実績は以下のとおり。 (H25年度:206名、H26年度:293名、H27年度:311名)					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	救護員養成事業研修受講者の参加を促していく。	研修受講者数/研修受講見込者数	実績	人	1,751	2,077	2,424	-	-
			目標値	人	1,553	2,077	2,424	-	1,340
			達成度	%	1.1	1	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 支給者数:628人	活動実績	人	791	701	628	-		
		当初見込み	人	858	680	665	491		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	日本赤十字社救護員養成事業費 研修受講人数:人	活動実績	人	1,751	2,077	2,424	-		
		当初見込み	人	1,553	2,077	2,424	1,340		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務コスト＝事務費／事務員								単位当たりコスト
				計算式	X/Y	22,710千円/4人	22,404千円/4人	22,497千円/4人	事務費/事務員
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業の単位(人)当たりコスト＝日本赤十字社救護員養成事業費／研修受講者数								単位当たりコスト
				計算式	X/Y	18,458千円/研修受講者数1,751人	16,458千円/研修受講者数2,077人	8,884千円/研修受講者数2,424人	養成事業費/研修受講数
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	日本赤十字社救護業務費等補助金	29	29	事業内容を分析し、整理・合理化・適正化の観点から見直すことにより、予算を縮減した。					
計	29	29							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者に適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること。							
	施策	生活困窮者に適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること。							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
	災害地に救護員を派遣し、災害地での適切な対応に努める。	前年度以上	28年度	災害地で適切な救助活動ができるよう、救護員養成事業研修受講者の参加を促していく。					
		施策の進捗状況(実績)							
	平成27年度 研修受講者数 2,424人 平成26年度 研修受講者数 2,077人 平成25年度 研修受講者数 1,751人								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
日頃より非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業を行い、有事の際、災害地での適切な対応に努めることで、要援護者の救護に資するものである。									
改革項目	分野	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ とりわけ非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業については、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるという事業内容に鑑み、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 高度な専門性を要する研修が行われており、非常災害時における災害救護体制の充実という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。また、旧日本赤十字社看護看護師に対する慰労給付金支給事務への補助金給付は、その円滑な運用及び適正な実施という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 日本赤十字社の負担は、慰労給付金支給事務は10/10、研修事業は1/2であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 高度な専門性を要する研修として妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 費用・使途は事業実施に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 事業実績を精査し、28年度予算を一部縮減。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は概ね見込み通りである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 総務省は、左の補助金において、旧日本赤十字社看護看護師に対する慰労給付金を支給しているが、それに係る事務費は、本補助金内の「旧日本赤十字社看護看護師等慰労給付金支給事務費」として、所轄省庁である厚生労働省が負担することとしている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
総務省			旧日本赤十字社看護看護師等処遇経費
点検・改善結果	点検結果	本補助金は、戦時衛生勤務に服した旧日本赤十字社従軍看護婦等に対する慰労給付金支給事務及び非常災害時における医療救護活動等に備えた研修事業に対し支出されるものである。慰労給付金支給事務は戦時衛生勤務に服した者へ慰労給付金を支給するために必要な事業であり、また、研修事業も非常災害時における医療救護活動に備えて不可欠なものである。 このような本補助金の目的に鑑み、上記のとおり点検した結果、事業費の支出内容は適切である。	
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き予算の効率化に努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	成果実績(活動実績)を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業内容を分析し、整理・合理化・適正化の観点から見直すことにより、予算を縮減した。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	442	平成23年度	384	平成24年度	332		
平成25年度	694	平成26年度	697	平成27年度	711		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
29百万円

日本赤十字社が行う
(1)旧日本赤十字社救護看護婦等に対する慰労給付金支給事務
(2)日本赤十字社救護員養成事業に必要な補助金を交付



【 補助 】

A 日本赤十字社
29百万円

※金額は、平成27年度交付決定額を記入
(平成27年度実績が未確定のため)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

